

報告テーマ

中国国有企業の生産性
“The Productivity of China’s State-Owned Enterprises”

氏名(所属)

陳 光輝(神戸大学)

要旨(800字程度)

1990年代中頃からとくに2000年代初め頃にかけて、中国では「大をつかみ小を放つ」といわれる中小国有企業の整理・民営化が大規模に行われ、また、「国有企業の戦略的調整」という限られた産業の大型企業だけを国有にしておく方針も示された。国有企業の比重は低下していくと思われ、実際、その数は著しく減少したのであるが、2000年代中頃からは「国進民退」という民営化問題が議論になったりフォーチュン・グローバル500に国有企業が多数ランクインしたりするなど、その存在感はむしろ大きくなった。そしてリーマンショック、4兆元景気刺激策を経て、過剰生産力問題や過剰債務問題も指摘されるなかで、中国は現在、民営化でなく民間資本を導入する「混合所有制改革」で重要とみなす分野の国有支配を維持しようとしている。

国有企業を維持することの資源配分コストは問題にならないのか。2000年代中頃までについては中国工業統計の個票データである中国工業企業データベースを用いた企業レベル全要素生産性の推計が盛んに行われ、1) 国有企業の生産性は低く、資源誤配分コストは大きい、2) ただし、生産性の国有民間格差は縮小している、などが明らかにされたが、当該データは2008年以降、収録項目減少等の問題により使用例がきわめて少なく、近年、この方面の研究は進んでいるといえない。

そこで問題はあるものの2010年までのデータを用い、1) 独占的競争の生産物市場を想定して労働分配率のデータを使う方法と2) トランスログ生産関数を推定する方法で全要素生産性を推計し、国有民間格差の変化を存続企業の生産性、シェアの変化と企業の参入・退出要因に分解するなどの分析を行った。これまで観測されていた国有民間格差の縮小が国有企業の生産性上昇でなく規模拡大で説明される可能性、そしてその後の大型国有企業の不振と国有民間格差の再拡大が見出された。